DEST AVAILABLE COPY

(19)日本国特許庁 (JP)

(12) 公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号 特開2003-288845 (P2003-288845A)

(43)公開日 平成15年10月10日(2003.10.10)

(51) Int.Cl.7

酸別記号

FΙ

テーマコート*(参考)

H 0 1 J 11/02

H01J 11/02

B 5C040

審査請求 未請求 請求項の数3

OL (全 11 頁)

(21)出願番号

特願2002-90811(P2002-90811)。何此

(71) 出願人 599132708

(22)出願日

平成14年3月28日(2002.3.28)

富士通日立プラズマディスプレイ株式会社

神奈川県川崎市高津区坂戸3丁目2番1号

(72)発明者 瀬戸口 典明

神奈川県川崎市高津区坂戸3丁目2番1号 富士通日立プラズマディスプレイ株式会

(74)代理人 100099634

弁理士 平井 安雄

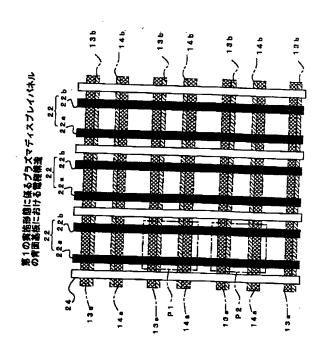
最終頁に続く

(54) 【発明の名称】 プラズマディスプレイパネル

(57)【要約】

【課題】 アドレス放電による隣接する単位発光領域の 影響を防止し、隣接行のアドレス放電を円滑に行うこと ができるプラズマディスプレイパネルを提供する。

【解決手段】 一の分岐電極22a(又は22b)と維 持電極13とでアドレス放電が発生し、一の分岐電極2 2a (又は22b) に電荷が帯電して電位レベルが低下 するが、アドレス電極22が相隣る隔壁間で複数の分岐 電極22a、22bを有するので、一の分岐電極22a (又は22b)以外の他の分岐電極22b(又は22 a) に十分な電位レベルを維持したまま、隣接する維持 電極13で他の分岐電極22b (又は22a)と安定し たアドレス放電を発生させることができる。



1

【特許請求の範囲】

【請求項1】 帯状の隔壁が複数平行に配設され、

当該各隔壁間に蛍光体が塗付されると共に、前記隔壁と 平行に複数のアドレス電極が配設されてなる第1の基板 と、当該第1の基板に対向して配設され、前記アドレス 電極に対して交差する方向に複数の維持電極が配設され る第2の基板とを備えるプラズマディスプレイパネルに おいて、

前記アドレス電極が相隣る隔壁間において当該隔壁の略 全長に亘り連続して複数に分岐した分岐電極で形成され 10 ることを特徴とするプラズマディスプレイパネル。

【請求項2】 請求項1に記載のプラズマディスプレイ パネルにおいて、

前記相隣る隔壁間に形成される各分岐電極が、前記複数 の維持電極に対応する部分に拡幅状に形成され、当該拡 幅状の部分が各分岐電極相互間で隣接しないように形成 されることを特徴とするプラズマディスプレイパネル。 【請求項3】 請求項1または2に記載のプラズマディ スプレイにおいて

前記相隣る隔壁間に形成される各分岐電極が、当該隔壁 20 間に形成される他の分岐電極と一又は複数の単位発光領 域どとに接合されることを特徴とするプラズマディスプ レイパネル。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】本発明は、アドレス電極によ り単位発光領域を選択し、一対の維持電極間でのガス放 電を利用して表示を行うプラズマディスプレイパネルに 関し、特にアドレス電極の電極構造を改良したプラズマ ディスプレイパネルに関するものである。

[0002]

【従来の技術】従来、この種のプラズマディスプレイバ ネルとしては、特開2001-126629号に開示さ れるものがあり、以下図8に基づいて説明する。図8は 従来のプラズマディスプレイパネルにおける維持電極と アドレス電極との位置関係を示す図であり、図8

(B)、図8(C)は図8(A)のb-b矢視断面図及 びc一c矢視断面図である。

【0003】前記各図において従来のプラズマディスプ レイバネルは、行選択のための複数の第2の維持電極1 13、第1の維持電極114、及び行選択のための複数 のアドレス電極222を有し、各列において放電空間が 略直線状の隔壁224で区画され画面の全長にわたって 連続した構造のプラズマディスプレイパネルにおいて、 アドレス電極222を画面における各列の隔壁間224 の領域において第2の維持電極113の金属膜113a との対向面積に比べて第1の維持電極114との対向面 積が小さいパターンに形成する構成である。

【0004】行選択に用いない第1の維持電極114と

が小さくなるようにアドレス電極222の形状又は配置 位置を選定し、行選択に用いる第2の維持電極113と アドレス電極222との対向面積を十分に大きくしてい るので、アドレス放電がアドレス電極222と行選択に 用いる第2の維持電極113との対向部分に局所化さ れ、アドレス放電の信頼性を確保することができる。ま た、同様に従来のプラズマディスプレイバネルとして は、特開平4-58437号に開示されるものがあり、 以下図9に基づいて説明する。図9は従来のプラズマデ ィスプレイパネルの部分斜視図を示す。

【0005】前記図9においてプラズマディスプレイバ ネルは、放電により発光する蛍光体225を備えた複数 の単位発光領域Pと、互いに平行な複数の維持電極対 1 10と、各維持電極対110に交差するアドレス電極2 22とを有し、前記蛍光体225を選択的に発光させる ように構成されたプラズマディスプレイパネルにおい て、前記第2の維持電極113及び第1の維持電極11 4が、延長方向に細長い面放電を発生させて前記単位発 光領域Pを形成し、前記アドレス電極222が、前記各 単位発光領域Pに対して複数本に分割されて設けられて いる構成である。

【0006】以上のように構成されたプラズマディスプ レイパネルでは、単位発光領域P内において、縦方向の 中央部を通るように配置された維持電極対 1 1 0 の一方 の第2の電極113と共通接続された2本のアドレス電 極222のそれぞれとが放電空間を介して交差した各交 点に、それぞれ選択放電セルWCが画定される。つま り、第2の維持電極113及び第1の維持電極114の 互いの対向部に画定される維持放電セルSCで生じる放 30 電を2個の選択放電セルWCによって制御することにな る。したがって、1つの選択放電セルWCが放電の制御 を受け持つ領域の大きさは、単位発光領域Pのほぼ半分 の大きさとなり、単位発光領域 P に対応した蛍光体22 5の発光を確実に制御可能である。

[0007]

40

【発明が解決しようとする課題】前者の従来のプラズマ ディスプレイパネルは以上のように構成されていたこと から、選択行における列方向へのアドレス放電の拡がり を抑制してアドレス電極222に対する電荷の帯電領域 を狭めることはできるものの、アドレス放電により隣接 する単位発光領域Pにおけるアドレス電極222の電位 レベルが低下することによって隣接の単位発光領域Pの アドレッシングが確実に行うことができないという課題 を有する。

【0008】また、後者の従来のプラズマディスプレイ パネルは以上のようにアドレス電極222が単位発光領 域Pに対して複数本に分割されて設けられているが、分 割間隔が狭いため、第2の維持電極113とアドレス電 極222とのアドレス放電を生じた場合に分割されたア アドレス電極222との放電空間を介して対向する範囲 50 ドレス電極222全体に対して電荷の帯電を生じ、前者 の従来のフラズマディスプレイパネルと同様に、隣接する単位発光領域Pにおけるアドレス電極222の電位レベルが低下することによって隣接の単位発光領域Pのアドレッシングが確実に行うことができないという課題を有する。

3

【0009】本発明は、前記課題を解消するためになされたもので、アドレス放電による隣接する単位発光領域の影響を抑制し、隣接行のアドレス放電を円滑に行うことができるプラズマディスプレイパネルを提供することを目的とする。

[0010]

【課題を解決するための手段】本発明に係るプラズマデ ィスプレイパネルは、帯状の隔壁が複数平行に配設さ れ、当該各隔壁間に蛍光体が塗付されると共に、前記隔 壁と平行に複数のアドレス電極が配設されてなる第1の 基板と、当該第1の基板に対向して配設され、前記アド レス電極に対して交差する方向に複数の維持電極が配設 される第2の基板とを備えるプラズマディスプレイバネ ルにおいて、前記アドレス電極が相隣る隔壁間において 当該隔壁の略全長に亘り連続して複数に分岐した分岐電 20 極で形成されるものである。このように本発明において は、一の分岐電極と維持電極とでアドレス放電が発生 し、一の分岐電極に電荷が帯電して電位レベルが低下す るが、アドレス電極が相隣る隔壁間で複数の分岐電極を 有するので、一の分岐電極以外の他の分岐電極に十分な 電位レベルを維持したまま、隣接する維持電極で他の分 岐電極と安定したアドレス放電を発生させることができ る。

【0011】即ち、1つのアドレス期間で、縦方向に隣接してアドレスを行うセルに対して、連続してアドレスを行うとき、上下のアドレスを行うセルに対して、分岐したアドレス電極の何れか異なるアドレス電極でアドレスを行うことができる。ここで、1つのアドレス期間とは、アドレス電極上の壁電荷が次のアドレスへ影響を及ぼす範囲(リセット期間を隔てて初期化を行うまでの)で行われるアドレスを1つのアドレス期間とする。また、ここで、縦方向に隣接してアドレスを行うセルとは、前記1つのアドレス期間内で隣接してアドレスを行うセルであり、実際に上下に形成されているセルとは限らず、インターレース等の場合は、1つのアドレス期間内では、1ラインおきになる。

【0012】また、本発明に係るプラズマディスプレイパネルは必要に応じて、前記相隣る隔壁間に形成される各分岐電極が、前記複数の維持電極に対応する部分に拡幅状に形成され、当該拡幅状の部分が各分岐電極相互間で隣接しないように形成されるものである。このように本発明においては、アドレス電極が相隣る隔壁間で複数の分岐電極を有し、分岐電極が維持電極に対して拡幅状に形成されているので、一の分岐電極と維持電極とでアドレス放電が発生して一の分岐電極に電荷が帯電する場

合に、分岐電極の拡幅状の部分に帯電する電荷が集中し、一の分岐電極以外の他の分岐電極に十分なアドレス電極の電位レベルを有し、隣接する維持電極で他の分岐電極とより安定したアドレス放電を発生させることができる。

【0013】また、本発明に係るプラズマディスプレイパネルは必要に応じて、前記相隣る隔壁間に形成される各分岐電極が、当該隔壁間に形成される他の分岐電極と一又は複数の単位発光領域ごとに接合されるものである。このように本発明においては、アドレス電極が相隣る隔壁間で複数の分岐電極を有し、当該分岐電極が他の分岐電極と接合されているので、安定したアドレス放電を発生させることができると共に、分岐電極の一部が断線した場合に導通を確保することができ、高い信頼性を実現することができる。

[0014]

【発明の実施の形態】(本発明の第1の実施形態)本発明に係る第1の実施形態に係るプラズマディスプレイバネルを、図1ないし図5に基づいて説明する。図1は本実施形態に係るプラズマディスプレイバネルの部分斜視図、図2は本実施形態に係るプラズマディスプレイバネルの背面基板における電極構造図、図3は本実施形態に係るプラズマディスプレイを駆動する際のフレーム構成図、図4は本実施形態に係るプラズマディスプレイにおける駆動波形図、図5は図4の駆動に相関する壁電荷の状態図である。

【0015】前記各図において本実施形態に係るプラズ

マディスプレイパネルは、維持電極対10が形成された 前面基板1とアドレス電極22を形成された背面基板2 とを対向して配置し、これら基板間にキセノンをネオン に混合した放電ガスを封入している構成である。さらに 詳細には、前記前面基板1は、この前面基板1の基材と なるガラス基板11の内面に互いに平行に複数対配列さ れる第1の維持電極14及び第2の維持電極13と、前 記第1の維持電極14及び第2の維持電極13を被覆す る誘電体層15と、この誘電体層15表面を被覆するM g○からなる保護層16とを備える構成である。この第 1の維持電極14及び第2の維持電極13は、対をなし て表示のための維持放電を発生するもので、駆動回路 (図示しない)から電圧の供給を受ける幅の狭いバス電 極13a、14aと、維持放電(主放電)を発生する幅 の広い透明導電膜13b、14bからなる。また、前記 背面基板2は、この背面基板2の基材となるガラス基板 21の内面に前記維持電極対10と交差するように配列 されたアドレス電極22と、このアドレス電極22を覆 う誘電体層23と、この誘電体層23上にアドレス電極 22と平行して設けられた放電空間区画用の隔壁24と を備える構成である。

【0016】前記背面基板2のアドレス電極22は、本 50 発明の特徴に従って相隣る隔壁24間において全長に百

って連続して2本に分岐した分岐電極22a、22bで 形成され、前記前面基板1の維持電極対10に直交して 配置されており、その電極交点において単位発光領域を 構成している。そして単位発光領域の選択は第2の維持 電極13にマイナスの電圧を印加してアドレス電極22 にプラスの電圧を印加し、第2の維持電極13と前記い ずれかの分岐電極22a、22bとの電圧が放電開始電 圧を越えることでアドレス放電を発生してアドレッシン グを(選択)実行する構成である。このアドレス放電に より一方の分岐電極22a(又は22b)に負電荷が形 10 成され、この一方の分岐電極22a(又は22b)に負 電荷が形成されるため隣接の第2の維持電極13と一方 の分岐電極22a(又は22b)とでアドレス放電は発 生することなく、隣接の第2の維持電極13と負電荷が 形成されていない他方の分岐電極22b(又は22a) とでアドレス放電が発生し、以下同様に各分岐電極22 a、22bが交互に第2の維持電極13とアドレス放電 を発生する。

【0017】前記背面基板2の隔壁24と誘電体層23 により形成された放電空間となる各凹溝内には、R、 G、Bの3色の蛍光体層25が色分けされて設けられて おり、この蛍光体層25が維持放電時の紫外線により励 起されて発光する。各画素(ピクセル)は、 $R \setminus G \setminus B$ の各発光強度より色調が特定される。

【0018】次に、前記構成に基づく本実施形態に係る プラズマディスプレイバネルを使用したプラズマディス プレイ装置の画像表示動作について説明する。1画面を 表示する1フレームは複数(例えば8つ)のサブフレー ムからなる(図3参照)。このサブフレームは、画面を 構成するパネル全体の単位発光領域の電荷の分布を一様 30 化させるリセット期間と、表示すべき単位発光領域Pの 発光を選択するためアドレス電極22と第2の維持電極 13との間でアドレス放電を発生させて壁電荷を形成す るアドレス期間と、ペアとなる第1の維持電極14と第 2の維持電極13との間で前記壁電荷を利用して単位発 光領域Pの発光を維持するための放電を発生させるサス テイン期間とからなる。

【0019】前記各期間で図4が示す駆動波形の電圧 を、アドレス電極22、第1の維持電極14及び第2の 維持電極13に印加する。図5(A)は初期状態が発光 状態である単位発光領域Pを発光させる場合における図 4の駆動に相関する壁電荷の状態図であり、図5 (B) は初期状態が発光していない状態である単位発光領域P を発光させない場合における図4の駆動に相関する壁電 荷の状態図である。

【0020】リセット期間では、発光している単位発光 領域P(図5(A)時刻tO)、発光していない単位発 光領域P(図5(B)時刻tO)に拘らず画面を構成す る全ての単位発光領域Pを対象に、第1の維持電極14

のパルスを印加して放電を生じさせ、図5(A)時刻t 1及び図5(B)時刻t1に示すように第2の維持電極 13に負電荷を形成して第1の維持電極14及びアドレ ス電極22に正電荷を形成する。次に、全ての単位発光 領域Pを対象に前記印加とは逆に、第1の維持電極14 に正のパルスを印加すると共に第2の維持電極13に負 のパルスを印加し、図5(A)時刻t2及び図5(B) 時刻 t 2 に示すように所定量の壁電荷のみを残存させ、 全ての単位発光領域Pで壁電荷の形成を均一とする。

【0021】アドレス期間では、発光させる単位発光領 域Pに対してのみ所定量の壁電荷を形成させる。図4時 刻t3aに示すようにスキャンパルスを各第2の維持電 極13に順次印加すると共に、このスキャンパルスが印 加された第2の維持電極13により特定される単位発光 領域Pのうち発光させる単位発光領域Pに対応したアド レス電極22にアドレスパルスを印加する。スキャンパ ルスを印加された第2の維持電極13とアドレスパルス を印加されたアドレス電極22の分岐電極22a、22 bとに対応した単位発光領域Pのみで、この第2の維持 電極13とアドレス電極22との間でアドレス放電が生 じ、図5 (A)時刻 t 3a に示すように第2の維持電極 13に正電荷を形成して第1の維持電極14及びアドレ ス電極22に負電荷を形成して所定量の壁電荷を形成す る。このアドレス放電によりアドレス電極22に負電荷 が形成されるが、アドレス電極22が分岐電極22a、 22bで形成されているためどちらか一方の分岐電極2 2a、22bで負電荷が形成される。

【0022】例えば、単位発光領域P1 (図2を参照) をアドレッシングした場合に分岐電極22aで負電荷が 既に形成されているとすると、この負電荷の形成の影響 により隣接する単位発光領域P2の第2の維持電極13 と分岐電極22aでアドレス放電は生じることができな いが、隣接する単位発光領域P2の第2の維持電極13 と負電荷が形成されていない分岐電極22bとの間でア ドレス放電を生じる。

【0023】以下、同様に全ての発光させる単位発光領 域Pに対してアドレス放電を生じさせ、所定量の壁電荷 を形成することで、アドレス期間を終了する。ことで、 アドレス期間においては、発光させる単位発光領域のみ 40 にアドレス放電を生じさせて壁電荷を形成した(いわゆ る書込みアドレス)が、予め画面を構成する全ての単位 発光領域Pで所定量壁電荷を形成し、発光させない単位 発光領域Pに対してのみ壁電荷を消去させるためのアド レス放電を発生させる(いわゆる消去アドレス)ことも でき、同様の結果が得られる。

【0024】サステイン期間にサステインパルスとして 第1の維持電極14に負のパルスを印加すると共に第2 の維持電極13に正のパルスを印加し、前記アドレス期 間で形成された所定量の壁電荷を有する単位発光領域P に負のパルスを印加すると共に第2の維持電極13に正 50 に対応する第1の維持電極14と第2の維持電極13と

の間で面放電が生じ、図5 (A)時刻 t 4 に示すように 第2の維持電極13に負電荷を形成して第1の維持電極 14に正電荷を形成して所定量の壁電荷を形成する。次 に、第1の維持電極に正のバルスを印加すると共に第2 の維持電極13に負のパルスを印加して同様に所定量の 壁電荷を有する単位発光領域Pで面放電を生じさせ、図 5(A)時刻t5に示すように第2の維持電極13に正 電荷を形成して第1の維持電極14に負電荷を形成して 再び所定量の壁電荷を形成する。

【0025】前記初期状態で発光していない単位発光領 域Pが発光しない場合における壁電荷の状態は、アドレ ス期間で図4時刻t3aに示すアドレスパルスは印加さ れず、サステイン期間でサステインバルスが第1の維持 電極14と第2の維持電極13との放電開始電圧よりも 低く、第1の維持電極14と第2の維持電極13との面 放電は生じないので、アドレス期間及びサステイン期間 で図5(B)時刻t2の壁電荷の状態のままで変化しな 630

【0026】前記初期状態で発光していた単位発光領域 Pが発光しない場合における壁電荷の状態は、リセット 期間中に図5(A)時刻tOからt1へ、図5(A)時 刻 t 1 から t 2 へと示す壁電荷の状態となり、アドレス 期間及びサステイン期間に前記初期状態で発光していな い単位発光領域Pが発光しない場合と同様に、図5

(A) 時刻 t 2 が示す壁電荷の状態のままで変化しな い。(即ち、図5(B)時刻t3bからt5の状態であ る。) 前記初期状態で発光していない単位発光領域Pが 発光する場合における壁電荷の状態は、リセット期間中 に図5 (B) 時刻t0からt1へ、図5 (B) 時刻t1 からt2へと示す壁電荷の状態となり、アドレス期間中 及びサステイン期間中に図5(A)時刻t2からt3a へ、図5 (A) 時刻 t 3 a から t 4 へ、図 5 (A) 時刻 t4からt5へと示す壁電荷の状態となる。

【0027】プラズマディスプレイ装置の階調表示は、 サブフレームのサステイン期間の長さを変えて発光回数 を変えることで行っている。例えば、8つのサブフレー ムのサステイン期間の長さ(発光回数)を、1:2: 4:8:16:32:64:128の比率にすること で、単位発光領域P毎の階調は256段階となり、この 単位発光領域Pが3つ集まることで1画素となるため、 1677万(=256*256*256) 万色のフルカ ラー表示が可能となる。

【0028】本実施形態に係るプラズマディスプレイバ ネルによれば、いずれか一方の分岐電極22a(又は2 2b)と第2の維持電極13とでアドレス放電が発生し て一方の分岐電極22a(又は22b)に電荷が帯電し て分岐電極22a(又は22b)の電位レベルが低下す るが、アドレス電極22が相隣る隔壁24間で複数の分 岐電極22a、22bを有するので、電荷が帯電してい

電極22b(又は22a)の電位レベルを有するため、 隣接の第2の維持電極13と他方の分岐電極22b(又 は22a)とで安定したアドレス放電を発生させること ができる。

【0029】(本発明の第2の実施形態)本発明に係る 第2の実施形態に係るプラズマディスプレイパネルを、 図6に基づいて説明する。図6は本実施形態に係るプラ ズマディスプレイパネルの背面基板における電極構造図 を示す。本実施形態に係るプラズマディスプレイパネル は、前記第1の実施形態と同様に構成され、前記各隣接 する隔壁24間に形成される連続した各分岐電極22 a、22bのいずれか一つが、前記各第2の維持電極1 3に対応する部分に拡幅状に形成される拡幅部22cを 有し、当該拡幅部22cが各分岐電極22a、22b相 互間で隣接しないように形成されることを異にする構成 である。

【0030】前記分岐電極22a、22bは、拡幅部2 2 cを有することで表面積がより広くなってより多くの 正電荷を有し、第2の維持電極13とのアドレス放電に より負電荷が分岐電極22a、22bに形成されても多 くは拡幅部22cに蓄積し、隣接の第2の維持電極13 に対応する分岐電極22a、22bにアドレス放電が生 じない程に負電荷が形成されることはなく、以降の第2 の維持電極13と分岐電極22a、22bとのアドレス 放電が生じる。

【0031】前記構成において本実施形態に係るプラズ マディスプレイバネルは、前記第1の実施形態と同様に 動作するが、分岐電極22a、22bが第2の維持電極 13に対して拡幅状に形成されているので、いづれか-方の分岐電極22a(又は22b)と第2の維持電極1 3とのアドレス放電が発生して一方の分岐電極22a (又は22b) に電荷が帯電する場合に、分岐電極22 a(又は22b)の拡幅部22cに電荷が集中して帯電 し、他方の分岐電極22b(又は22a)に電荷が帯電 することなく十分な分岐電極22b(又は22a)の電 位レベルで、他方の分岐電極22b(又は22a)と隣 接の第2の維持電極13とのアドレス放電を発生させる ことができ、以降のアドレス放電も同様に生じて、より 安定したアドレッシングを行うことができる。

【0032】(本発明の第3の実施形態)本発明に係る 第3の実施形態に係るプラズマディスプレイパネルを、 図7に基づいて説明する。図7は本実施形態に係るプラ ズマディスプレイパネルの背面基板における電極構造図 を示す。

【0033】本実施形態に係るプラズマディスプレイバ ネルは、前記第2の実施形態と同様に構成され、前記各 隣接する隔壁24間に形成される連続したアドレス電極 22の一方の分岐電極22aが、この隔壁24間に形成 されるアドレス電極22の他方の分岐電極22bに1つ ない他方の分岐電極22b(又は22a)が十分な分岐 50 の単位発光領域P毎に接合されることを異にする構成で

ある。この分岐電極22a、22bの接合部22αの位置は、一方の分岐電極22aの第2の維持電極13に対応する部分と他方の分岐電極22bの第2の維持電極13に対応する部分との中央である。このように接合部22αを位置付けることで、アドレス放電済みの第2の維持電極13に隣接する第2の維持電極13の対応する分岐電極22a、22bに形成されている負電荷の影響を受けることなく、安定したアドレス放電を生じることができる。

【0034】前記構成において本実施形態に係るプラズマディスプレイパネルは、前記第1の実施形態と同様に動作するが、一方の分岐電極22aが他方の分岐電極22bと接合されているので、アドレス電極22の一部が断線した場合に導通を確保することができ、高い信頼性を実現することができる。

【0035】(その他の実施形態)前記第1ないし3の 実施形態に係るプラズマディスプレイパネルにおいて は、アドレス電極22が2本の分岐電極22a、22b を有しているが、アドレス電極22が3本以上の分岐電 20 極22a、22bを有することもできる。

【0036】前記第1ないし3の実施形態に係るプラズマディスプレイパネルにおいては、アドレス電極22が第1の維持電極14との対向面積を小さくすることもでき、アドレス放電がアドレス電極22と第2の維持電極13とに局所化されてアドレス放電の干渉が防止されるので、より確実なアドレッシングをすることができる。【0037】また、前記第1ないし3の実施形態に係るプラズマディスプレイパネルにおいて、維持電極対10における両側に透明導電膜13b、14bを有し、維持30電極の両側で放電させることもできる。

[0038]

【発明の効果】以上のように本発明においては、一の分岐電極と維持電極とでアドレス放電が発生し、一の分岐電極に電荷が帯電して電位レベルが低下するが、アドレス電極が相隣る隔壁間で複数の分岐電極を有するので、一の分岐電極以外の他の分岐電極に十分な電位レベルを維持したまま、隣接する維持電極で他の分岐電極と安定したアドレス放電を発生させることができるという効果を奏する。

【0039】また、本発明においては、アドレス電極が 相隣る隔壁間で複数の分岐電極を有し、分岐電極が維持 電極に対して拡幅状に形成されているので、一の分岐電 極と維持電極とでアドレス放電が発生して一の分岐電極 に電荷が帯電する場合に、分岐電極の拡幅状の部分に帯 電する電荷が集中し、一の分岐電極以外の他の分岐電極 に十分なアドレス電極の電位レベルを有し、隣接する維 持電極で他の分岐電極とより安定したアドレス放電を発生させることができるという効果を有する。

【0040】また、本発明においては、アドレス電極が 相隣る隔壁間で複数の分岐電極を有し、当該分岐電極が 他の分岐電極と接合されているので、安定したアドレス 放電を発生させることができると共に、分岐電極の一部 が断線した場合に導通を確保することができ、高い信頼 性を実現することができるという効果を有する。

【図面の簡単な説明】

10 【図1】本発明の第1の実施形態に係るプラズマディスプレイバネルの部分斜視図である。

【図2】本発明の第1の実施形態に係るプラズマディスプレイパネルの背面基板における電極構造図である。

【図3】本発明の第1の実施形態に係るプラズマディスプレイを駆動する際のフレーム構成図である。

【図4】本発明の第1の実施形態に係るプラズマディスプレイにおける駆動波形図である。

【図5】図4の駆動に相関する壁電荷の状態図である。

【図6】本発明の第2の実施形態に係るプラズマディスプレイパネルの背面基板における電極構造図である。

【図7】本発明の第3の実施形態に係るプラズマディスプレイパネルの背面基板における電極構造図である。

【図8】従来のプラズマディスプレイバネルにおける主電極とアドレス電極との位置関係を示す図

【図9】従来のプラズマディスプレイパネルの部分斜視 図

【符号の説明】

1、100 前面基板

2、200 背面基板

0 10、110 維持電極対

11、21、111、221 ガラス基板

13、113 第2の維持電極

13a、113a、14a、114a バス電膜

13b、113b、14b、114b 透明導電膜

14、114 第1の維持電極

15、23、115、223 誘電体層

16、116 保護層

22、222 アドレス電極

22a、22b 分岐電極

40 22c 拡幅部

22α 接合部

24、224 隔壁

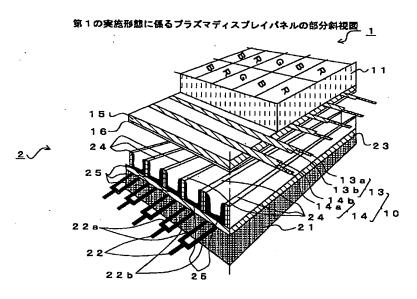
25、225 蛍光体層

P、P1、P2 単位発光領域

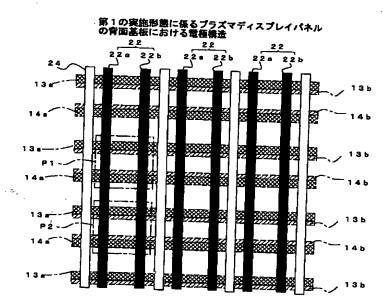
SC 維持放電セル

WC 選択放電セル

【図1】

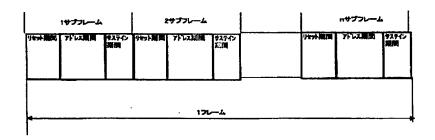


【図2】

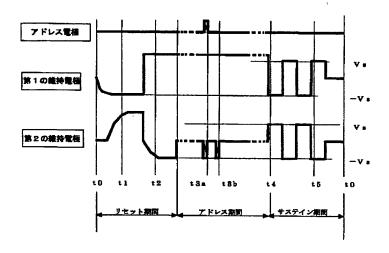


【図3】

第1の実施形態に係るプラズマディスプレイを駆動する際のフレーム構成図



【 図 4 】 第1の実施形態に係るプラズマディスプレイ における彫動波形図



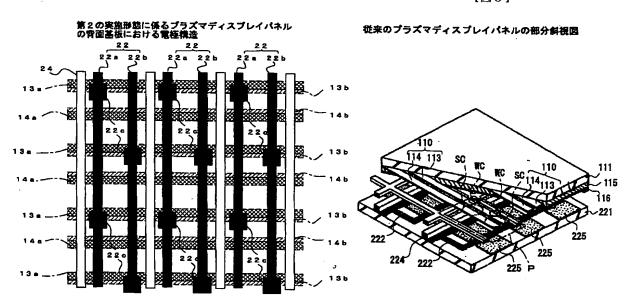
【図5】

図4の駆動に相関する壁電荷の状態図

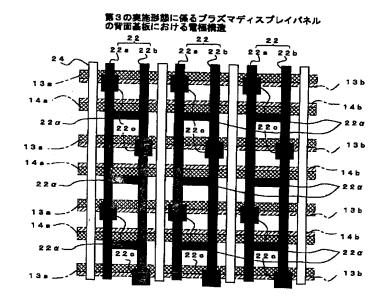
(A)					
t0 22 A \$	t1 22 45	t2 22 4)	t3a ₂₂	t4 22 A \	t5
	<u> </u>	<u> </u>		666 666	&& &&
x > Y > 14 13	x > Y > 14 13	x > y >	x > x > 14	x	x y y 13
(B)	•		!	i i	14 13
t0 ₂₂	t1 22 A \$	t2 22	t3b ₂₂	t4 22	t5 22
0	₩	9	θ	θ	⊕
00 000		99 900	99 999	99 999	<u> </u>
x > x> 14 13	x > x > 14 13	x 5 Y 13	X Y Y 13	x > Y > 14 13	x

【図,6】

【図9】

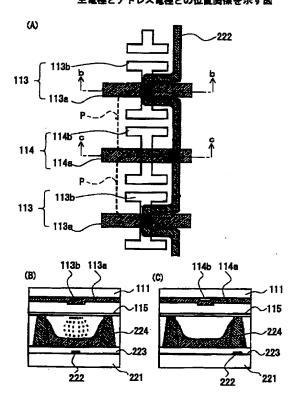


【図7】



【図8】

従来のプラズマディスプレイパネルにおける 主電極とアドレス電極との位置関係を示す図



フロントページの続き

(72)発明者 黒木 正軌

神奈川県川崎市髙津区坂戸3丁目2番1号 富士通日立プラズマディスプレイ株式会 社内

Fターム(参考) 5C040 FA01 FA04 GB03 GB12 GB20 LA05 LA12 MA17

THIS PAGE BLANK (USPTO)

This Page is Inserted by IFW Indexing and Scanning Operations and is not part of the Official Record

BEST AVAILABLE IMAGES

Defective images within this document are accurate representations of the original documents submitted by the applicant.

Defects in the images include but are not limited to the items checked:

BLACK BORDERS

IMAGE CUT OFF AT TOP, BOTTOM OR SIDES

FADED TEXT OR DRAWING

BLURRED OR ILLEGIBLE TEXT OR DRAWING

SKEWED/SLANTED IMAGES

COLOR OR BLACK AND WHITE PHOTOGRAPHS

GRAY SCALE DOCUMENTS

LINES OR MARKS ON ORIGINAL DOCUMENT

REFERENCE(S) OR EXHIBIT(S) SUBMITTED ARE POOR QUALITY

IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.

☐ OTHER: _____

As rescanning these documents will not correct the image problems checked, please do not report these problems to the IFW Image Problem Mailbox.

THIS PAGE BLANK (ISPFO)